

巻頭言

大災害時における「災害時小児周産期リエゾン」

理事 二 谷 武

まずはじめに先般の能登半島地震でお亡くなりになられた方々にお悔み申し上げますとともに、被災され今なおご不便な生活をお送りされている方々に心よりお見舞い申し上げます。

令和6年の元旦は、年で数回しかない暦上の吉日が重なった縁起の良い日とされていました。しかし、皮肉にも午後4時10分、能登半島に震度7の烈震が襲い、子ども10数人を含む250人近くが犠牲となりました。奥能登地域は高齢化率が極めて高い地域ですが、年始ということで帰省されていた多くの若い人たちも犠牲になってしまいました。

これまで大災害を教訓に、様々な救命や医療支援のためのシステムが発足してきました。しかし、新たな大災害の度にまた新たな問題が浮上します。阪神淡路大震災を契機に発足した緊急消防援助隊やDMATも能登半島地震では複数の緊急輸送道路の寸断により十分な急性期機能を発揮できませんでした。

災害弱者である妊産婦や新生児の医療も例外ではありません。2011年の東日本大震災では通信網と医療機関へのアクセスが寸断され、妊婦の実態把握が困難となり、院外出生が避難所も含め多数生じました。その教訓から災害時に災害対策本部と連携して妊産婦、新生児の搬送調整を行う人員である「災害時小児周産期リエゾン」が発足しました。2016年の熊本地震では病院倒壊の危険のため38名のNICU収容児を別施設に搬送するという前代未聞の事態が発生しました。しかし、全国の災害時小児周産期リエゾン数が少なく、災害本部入りが遅れたことから、結局、九州内の各新生児施設の自助努力によって多くの搬送が行われることになりました。それらの反省から、現在ようやく各都道府県に複数の災害時小児周産期リエゾンが配置されるに至りました。富山県においても当院から新生児科医師3名、産科医師1名、看護師・助産師3名が災害時小児周産期リエゾンとして大規模災害に備えています。今回の地震では石川県の災害時小児周産期リエゾンが交代で石川県庁の災害本部に入り、情報収集、搬送調整に当たりました。幸い奥能登地域はもともと出産数が少なかったため、今回の地震では少数の妊婦の搬送があったのみで石川県の周産期医療に大きな混乱はありませんでした。

災害時小児周産期リエゾンは周産期医療のみならず在宅医療的ケア児の避難、搬送調整の任務にもあたります。富山県では昨年度、医療的ケア児災害時ネットワークが立ち上げられ患者情報が一元化されていたことから、今回は発災後早い段階で人工呼吸器使用児の安否および避難状況を確認することができました。しかし、大規模災害時には通信の遮断も予測されます。予め複数の連絡手段を講じておくことはもちろん、自主的に非常電源のある施設に避難できるよう各自治体と連携して個別の避難計画策定を推進することも災害時小児周産期リエゾンの役割と考えています。

富山県でも大地震を起こしうる複数の活断層が存在します。呉羽断層を震源とする大地震が起こった場合、死者は2000人、倒壊家屋は3万棟を超えると予測されています。大地震は今日にでも発生するかもしれません。災害弱者である妊産婦や新生児、小児を守るためにも、災害時小児周産期リエゾンは日頃よりDMATを含めた災害対策部門とのコミュニケーションを築いておくとともに、大規模地震時医療活動訓練などの機会を利用し、県を超えた搬送シミュレーションを行う等、災害への備えを怠らないことが重要と感じています。